

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0358

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政策課		政策課長 大西 啓介		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条			関係する 計画、通知等	第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定) 新国立競技場の整備計画(平成27年8月28日新国立競技場 整備計画再検討のための関係閣僚会議決定) 大会後の運営管理に関する基本的な考え方(平成29年11月 13日大会後の運営管理に関する検討ワーキングチーム取りま とめ)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)の設置するスポーツ施設の整備充実を図るため、JSCが行う施設整備に要する経費に対して補助を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	JSCが行うスポーツ施設の整備充実に必要な設計業務等の費用について補助を行い、当該施設が、日本代表戦や全国大会の主会場等として利用され、スポーツ振興の中核拠点として活用されるとともに、イベントなどでも利用されることにより、持続的に運営できる環境を確保する。 <補助率:定額>								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	77	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 77	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	170	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人日本スポーツ 振興センター施設整備費補 助金	93	-	国立競技場の整備充実を図るための費用について、現在の進捗状況 を踏まえて令和5年度の要求については行わないもの。					
	計	93	-						
活動内容 (アクティビ ティ)	独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)の設置するスポーツ施設の整備充実を図るため、JSCが行う施設整備に要する経費に対して補助を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	日常的に人が訪れる環境 等を整備し、スタジアム全体 で収益を生み出す施設とな るよう、設計業務を行うこ と。	設計業務等の実施	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	1	2	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷設計業務等の実施件数			単位当たり コスト	百万	-	-	-	85
				計算式	百万円/件 数	-	-	-	170/2

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・整備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合		成果実績	%	-	-	100
		目標値	%	-	100	100	100	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人日本スポーツ振興センターの業務実績に関する評価							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	整備する施設が、日本代表戦や全国大会の主会場等として利用され、スポーツ振興の中核拠点として活用されるとともに、イベントなどでも利用されることにより、持続的に運営できる環境を確保する	日本代表戦や全国大会の主会場として利用された回数		成果実績	件	-	-	1
		目標値	件	-	-	1	1	-
		達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人日本スポーツ振興センターの各年度計画							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興					
		施策	11-3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-08.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-08.pdf</a>			
			該当箇所	施策目標11-3-3				
	取組事項	分野:	-					
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
該当箇所		-						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は独立行政法人通則法に基づき、国民の需要に的確に対応した多様で良質なサービスの提供を通じた公共の利益の増進を推進することを目的としている中期目標管理法人である独立行政法人日本スポーツ振興センターの運営に要する経費を交付するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は独立行政法人通則法において、国民生活の安定及び社会経済の健全な発展等の公共上の見知から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないものうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものを効果的かつ効率的に行わせるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施するものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人日本スポーツ振興センター法において、「スポーツ振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、学校管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与すること」を目的とする事業を行っており、政策目的の達成のため必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	令和3年度は全額を繰越しており、契約を行っていない。令和3年度の資金を用いて令和4年度前半に基本設計業務を実施し、その後、令和4年度予算分も用いて実施設計業務について公募・契約を行う予定。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認する予定である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認する予定である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認する予定である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度は全額繰越となったが、関係機関との協議に不測の日数を要したことで、調達手続きの開始が遅れ、令和3年度中に業務を完了することが困難になったためであり、繰越理由としては妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施することにより、経費の抑制を図ることとしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本事業は、JSCが設置するスポーツ施設の整備充実を図るものであり、実効性の高い事業となる予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	令和3年度に基本設計1件を指標に設定している。本件については予算繰越しを行っているものの、令和3年度中に調達にかかる入札公告がされ着実に進捗していることから妥当と考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	本事業による整備後、国立競技場はスポーツ振興をはじめとする多様な用途に活用される予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、「新国立競技場の整備計画」や「大会後の運営管理に関する基本的な考え方」を踏まえ、民間事業者等の意見を聞きながら、着実に実施する必要があるが、新型コロナの影響により関係機関との協議に時間を要したこともあり、実施に遅れが生じている。令和3年度分として予定していた業務を令和4年度前半に行ったうえで、事業として大きな後れが生じないよう進めていく。
	改善の方向性	事業を実施する際には、関係機関等と強く連携を取り、適切かつ着実な執行に努める必要がある。

**外部有識者の所見**

独法に関する業務実績評価における「施設整備」の項は、計画に掲げた通りに施設整備がなされたかに主眼があり、そこでの評価をアウトカムとすることは適切ではないように思う。  
また、日本代表戦等の主会場として利用された回数をアウトカムとし1回を目標値としているが、低設定と見受けられ今後の見直しが必要である。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

部容事 改の業 善一内	この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、成果指標の設定について工夫すべきである。
-------------------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

をに年 検改度 討善内	外部有識者の指摘を踏まえ、成果指標の設定を検討する。なお、国立競技場の整備充実を図るための費用について、現在の進捗状況を踏まえて令和5年度の要求は行わない。
-------------------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	366			
平成24年度	393			
平成25年度	356			
平成26年度	349			
平成27年度	341			
平成28年度	321			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	文科	新21	0014

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
令和4年度のイメージを記載。なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



